

『要綱』「資本にかんする章」

重 田 澄 男

- I. 「資本にかんする章」とその構成
 1. 「資本にかんする章」の開始箇所
 2. 「資本にかんする章」の構成
- II. 「資本にかんする章」の内容
 1. 貨幣の資本への転化
 2. 資本の生産過程
 3. 資本の流通過程
 4. 果実をもたらすものとしての資本
- III. いくつかの問題
 1. 「自由に使える時間」と《時間の経済》論
 2. 匿名の著作による《時間の経済》論の先駆的指摘と剰余労働分析
 3. 社会的生産発展の主體的担い手の転換
 4. 資本制生産の行き詰まりと変革の展望

I. 「資本にかんする章」とその構成

マルクスは、『経済学批判要綱』の「貨幣にかんする章」において、商品・貨幣関係の解明にあたって、〈交換価値〉をキー・カテゴリーとして、「交換価値」の大きさは商品に対象化された労働時間の分量によって規定されているとしながら、商品・貨幣関係における諸個人や諸主体の自由・平等の市民的關係を把握している。

「資本にかんする章」において、マルクスは、「貨幣にかんする章」で明ら

かにした商品・貨幣関係についての概念把握を前提としながら、「貨幣」とは概念的な規定的内容を異にする「資本」にかかわる経済的諸関係についての理論的解明をおこなっている。

1. 「資本にかんする章」の開始個所

ところで、MEGAによる『要綱』において、「資本にかんする章」という見出しが付けられている個所に入ってから、マルクスは、商品・貨幣関係についての論述をなおしばらくつづけている。

そのため、「貨幣にかんする章」は実際にはどこで終わって、「資本にかんする章」がどこから始まるのかということが、問題になる。

すでに前論文『『要綱』「貨幣にかんする章」のなかでみてきたように、『要綱』が書かれている『7冊のノート』の『ノートI』の冒頭には、「II）貨幣にかんする章」という見出しが書き込まれている。

そして、『ノートII』の第1枚目の第1行のうえには、「貨幣にかんする章。（続き）」という見出しが書かれている。したがって、『ノートII』のはじめの部分は『ノートI』の「貨幣にかんする章」の（続き）であることが分かる。

ところが、『ノートIII』は、その1枚目から7枚目までは「パステアとケアリ」についての草稿が書かれており、8枚目に、「資本にかんする章。（続き。）（ノート第2冊の）」と書かれている。すでにそこでは「資本にかんする章」についての論述がおこなわれているのである。

だからして、『ノートII』のなかのどこかで、「貨幣にかんする章」は終わって、そして、「資本にかんする章」が始まっているのである。

だが、マルクスは、この『ノートII』のどこにも「資本にかんする章」という見出しを書いていない。

「資本にかんする章」が始まるのは、『ノートII』のどこであるのか。その

ことはかならずしも明白ではない。

だが、旧『要綱』も、MEGAも、「資本にかんする章」は『ノート II』の8枚目から始まるものとしている。

MEGAにおいては、『ノート II』の8枚目の冒頭部分にあたる個所に、「〔III〕資本にかんする章」と「〔第1章 資本の生産過程〕」と「資本としての貨幣にかんする章」と「〔貨幣の資本への転化〕」との四つの見出しが付けられている。（なお、『ノート II』の8枚目のマルクスの草稿そのものあるいは photocopy においては、冒頭の上部余白にガニルからの引用が2行書き込まれているが、それについては無視する。）

しかし、マルクスが実際にそこに書き込んだ見出しは、「資本としての貨幣にかんする章」という見出しだけである。

マルクスは、「〔III〕資本にかんする章」という見出しも、「〔第1章 資本の生産過程〕」という見出しも、「〔貨幣の資本への転化〕」という見出しも付けていない。それらはいずれも MEGA 編集部によって付け加えられたものである。

ところで、『ノート II』の8枚目に付けられた「資本としての貨幣にかんする章」という見出しのあとの叙述において、マルクスは、「資本としての貨幣」について論じていない。しばらくのあいだは、「貨幣としての貨幣」にかんする叙述をつづけているのである。

そして、『ノート II』の12枚目の途中に、「横線」が引かれている。

8枚目からその「横線」までの叙述内容は、金・銀それぞれ自体の自然的性質は貨幣ではないといった指摘や、交換関係における交換価値の等置にもとづく自由と平等との関連、あるいは、交換関係における三つの契機としての①主体としての交換者、②交換対象としての等価物、③交換行為における媒介といったことや、平等—自由—所有における人格という法的契機をもつ所有者、あるいは、労働者と国王との買い手としての平等性や、売り手にとっての平等性といった、交換価値の実現における貨幣体制のもつ規定的性

格について、そして、最後に、現存ブルジョア社会における価格の流通における自由と平等という事態の表面的な仮象的性格と深部の過程における仮象の消失の指摘、といったことが取りあげられているのである。

そのような論述の基本的内容は、けっして「資本としての貨幣」にかんする論議ではない。それらは「貨幣としての貨幣」にかんする叙述である。

しかも、そのような叙述のなかで、マルクスは、「交換価値に照応する社会の生産様式」(der ihm [dem Tauschwerthe] entsprechenden Produktionsweise des Gesellschaft)¹⁾という用語を使っていて、そのような用語によって特徴づけられる事態が叙述されているのである。

そして、『ノート II』の12枚目の半ばすぎの「横線」以降において、はじめて、「資本としての貨幣とは、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定のことである」²⁾という叙述がおこなわれ、そこから「資本としての貨幣」についての論述が始められているのである。

そのような状況にもとづいて、内田弘氏は、「資本にかんする章」のはじまりについて旧『要綱』の編集部は誤っていると、次のように指摘されている。

「周知の如く、マルクス=エンゲルス=レーニン研究所の編集による『経済学批判要綱』の「資本章」は、ノート II 8葉 (II 159) から始まる。しかし『要綱』を「貨幣章」と「資本章」とに分けるとすれば、「資本章」は「編集者」が判断したようにノート II 8葉からでなくて、ノート II 12葉の途中にひかれた横線の次の「資本としての貨幣は、貨幣としてのその単純な規定を超える貨幣の規定である」(II 171) という論述から始まる、と判断すべきである。編集者によって“資本章”の冒頭におかれたノート II 8葉から12葉の横線の直前までは、理論内容上「貨幣章」末尾のノート II 7葉の最後のパラグラフ (I 156) とともに「単純流通での領有法則の現象」の叙述であり、「貨幣章」の最後を飾る理論的総括である。……

要するに、「編集者」が「貨幣章」をノートⅡの7葉までで切断し、8葉から12葉の横線直前までを「資本章」の最初においたのは文献を取扱う上で誤りであり、ノートⅡの8葉から12葉の「横線」までは7葉に続けて「貨幣章」の末尾におくべきである。「資本章」はノートⅡ12葉に引かれた「横線」の直後から始まるのである。³⁾

この点について、内田弘氏は、『コメンタール《経済学批判要綱》』のなかの第12章『『経済学批判要綱』の編集問題——「貨幣にかんする章」と「資本にかんする章」——』のなかでも、詳細な文献的考証をおこなっておられる。

ところで、もしそうだとするならば、『ノートⅡ』の8枚目の冒頭に、どうしてマルクスは「資本としての貨幣にかんする章」という見出しを付けているのか、ということが問題にならざるをえない。

その点については、内田氏による詳細な考証があるが⁴⁾、要するに、マルクスは、『ノートⅡ』の8枚目において、新たに「資本」への取りくみをおこなおうと考えて「資本としての貨幣にかんする章」という見出しを書き込んだものの、しばらくは、それまでの論議に引きずられて「貨幣」についての総括的な叙述をおこない、12枚目の中ほど過ぎにおいてやっと切りをつけたので、そこに「傍線」を引いて、そこから「資本としての貨幣とは、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定のことである。……」といったかたちで、「資本としての貨幣」にかんする叙述を始めたのであろう、ということである。

したがって、本稿においては、『要綱』の「資本にかんする章」は『ノートⅡ』の12枚目の「横線」から始まるものとしてみていくことにしたい。

2. 「資本にかんする章」の構成

『経済学批判要綱』の「資本にかんする章」の構成は、MEGAによると、次のようなものになっている。なお、〔 〕で括られた見出しは、マルクスによるものではなくて、MEGA 編集部によって挿入され組み込まれたものである。

〔Ⅲ〕 資本にかんする章

〔第 1 章 資本の生産過程〕

資本としての貨幣にかんする章

〔貨幣の資本への転化〕

〔資本と労働のあいだの交換〕

〔労働過程と価値増殖過程〕

〔絶対的剰余価値と相対的剰余価値〕

〔剰余価値と利潤〕

〔第 2 章 資本の流通過程〕

〔資本の再生産と蓄積〕

〔資本制生産に先行する諸形態〕

〔資本の循環〕

〔剰余価値および利潤についての諸学説〕

〔固定資本と流動資本〕

〔固定資本と社会の生産諸力の発展〕

〔固定資本と流動資本の循環と再生産〕

第 3 章 果実をもたらすものとしての資本。利子。利潤。(生産費用、等々)

ところで、この章別構成についても、気になるところが2点ある。

その第1点は、「〔第1章 資本の生産過程〕」として一括されている部分のうち前の二つの節——すなわち、「〔貨幣の資本への転化〕」と「〔資本と労働のあいだの交換〕」の節——は、『資本論』的な構成でいえば第2篇「貨幣の資本への転化」に属するものであって、それ自体は「資本の生産過程」を扱っているものではない、ということである。

そのような「商品・貨幣」論と「資本の生産過程」論との結節・転化を取り扱うものとしての《貨幣の資本への転化》のもつ概念的な理論的性格をあいまいにしたままで「資本の生産過程」論に一括して含めてしまうと、そこでの叙述の理解が不十分にならざるをえない。この点については十分に注意する必要がある。

第2点としては、「〔第2章 資本の流過程〕」は、内容的には「〔資本の循環〕」の節から始まるものと思われる、ということである。

このことは、山田鋭夫氏の『経済学批判の近代像』⁵⁾や『コメンタール《経済学批判要綱》上』⁶⁾、あるいはアントニオ・ネグリの『マルクスを超えるマルクス《経済学批判要綱》研究』⁷⁾においても指摘されているところである。

もしそうだとすると、項目としての「〔資本の再生産と蓄積〕」の節と「〔資本制生産に先行する諸形態〕」の節とは「資本の生産過程」の章に属するものとみるべきである、ということになる。

マルクスは、『要綱』を急ピッチで試行的なかたちで執筆しながら章別・節別編成をおこなっているため、その構成のもつ意義は相対的なものである、とみてよい。そこで、とりあえず上記2点について留意しながら『要綱』「資本にかんする章」の内容と論点についてみていくことにしたい。

II. 「資本にかんする章」の内容

『要綱』「資本にかんする章」において取りあげられている基本的内容は、いかなるものであるのだろうか。

「資本にかんする章」は、1「資本の生産過程」、2「資本の流過程」、3「果実をもたらすものとしての資本。利子。利潤。(生産費用、等々)」の三つの部分から編成されている。

だが、先にみたように、「資本の生産過程」の論議のなかには、「貨幣の資本への転化」にかんする部分と、直接に「資本の生産過程」の内容に属する剰余価値論や資本蓄積論などについての部分とがあるので、それについては区別してみていくことにしたい。

また、その内容と論議の流れを理解しやすくするために、便宜的にMEGAでの見出しにもとづいて、節ごとにみていくことにする。

さらに、『要綱』の内容についての概括的な理解のために、細かい問題の論議や、あるいは、議論のくりかえし、また、議論の筋からふみだした論述などについては省略して、論述の大筋の内容を示すことにしたい。

1. 貨幣の資本への転化

まず、「資本にかんする章」のなかでも、「貨幣の資本への転化」と「資本と労働のあいだの交換」の二つの節においては、「貨幣の資本への転化」が取りあげられている。

「貨幣の資本への転化」の節では、まず、「貨幣にかんする章」において考察された〈貨幣としての貨幣〉と対比しながら、〈資本としての貨幣〉の特質

を明らかにすることから論述は始められている。

すなわち、「貨幣としての貨幣」は、流過程において自己を実現するやいなや交換価値の自立的形態としての規定性を失うことになるが、それと違って、「資本としての貨幣」は、その特性として、流通の運動における「交換価値の保持性」すなわち「流通をつうじての自己保持」⁸⁾という特徴をもち、さらに交換価値の「倍加」すなわち交換価値の「価値増殖」⁹⁾として存立するものである。

ここにおいて、「資本」は、「交換価値」の分量を規定する「労働」とのかわりにおいてとらえられることが必要になる。

そこで、マルクスは、「資本と労働のあいだの交換」の考察に移る。

なお、この時期のマルクスにおいては、「労働」と「労働力」との概念と用語上の区別がややあいまいであるため、必要な場合には〔 〕をつけて補うことにする。

マルクスは、「資本と労働のあいだの交換」においては、「形式的に異なっているばかりでなく質的にも異なり、また対立さえしている二つの過程にわかれている」¹⁰⁾と指摘する。

資本と労働とのあいだの交換における二つの過程とは、(1) 商品としての労働〔能力〕の売買という等価での商品交換関係と、(2) 価値を生みだす生産的活動としての労働そのものを資本家が手に入れて、資本の維持・倍加がおこなわれることになる、という過程である¹¹⁾。

ところで、そこにおける第二の行為としての資本の側からする労働の領有という独特の過程が、どうしておこなわれることになるのか。それは「貨幣と交換して手に入れたものの使用価値が特殊的な経済的關係として現われ、貨幣と交換に手に入れたものを特定の仕方を使うことが、この二つの過程の究極の目的をなしている」¹²⁾からである。

そもそも労働者の労働能力は、他の商品と違って、対象化された労働(死

せる労働)としての財貨たる使用価値物ではない。それは、生きた人格をもった労働者の労働能力であって、使用価値としての労働者の労働能力の消費は、生産過程において、資本家の指揮命令のもとで、資本家の所有する生産手段と合体させるかたちで労働者を労働させ、新生産物を生産すると同時に剰余価値を生みださせて、それを資本家が所有物として領有するものである。

そこにおいて取り結ばれている社会関係の規定的内容は、商品としての労働能力の売買としての自由・平等の関係ではなくて、他人の労働能力の処分権の領有と消費に他ならない。

このような「資本と労働のあいだの交換」における二つの過程がとらえられることによって、労働者と資本家とが取り結んでいる関係についての自由・平等の商品経済関係としての内容は「仮象」的なものでしかないことが明らかになる。

この「資本と労働のあいだの交換」における二つの過程の区別と連関は、商品・貨幣関係と資本＝賃労働関係との結節点をなし、貨幣の資本への転化をもたらしものとして、マルクスが近代社会の経済的諸関係についての規定的内容を把握するうえできわめて重要な枢軸的意義をもつものである¹³⁾。

ここにおいて、資本による労働者の労働の領有と支配の過程としての生産過程へとマルクスは論議をすすめることになる。

2. 資本の生産過程

『要綱』における《資本の生産過程》についての叙述は、MEGAにおいて〔労働過程と価値増殖過程〕という見出しが付けられている個所から始められる。

この〔労働過程と価値増殖過程〕の節においてマルクスが取り組んでいる基本的内容は、剰余価値を生み出す価値増殖過程についての理論的な解明

と、そして、労働生産力の発展のなかでひきおこされる剰余価値の増大の動向についての検討である。

剰余価値について、マルクスは、まず、「資本が生産過程の終わりで手に入れる剰余価値とは、交換価値の一般的概念にしたがって表現すれば、生産物に対象化された労働時間が資本のはじめの構成諸要素のなかに存在する労働時間よりも大きいということに他ならない」¹⁴⁾と、とらえる。

ところで、「資本のはじめの構成諸要素」のなかの「労働者の価値」について、マルクスは、「労働者の価値は、どのようにして決められるのだろうか？ 彼の商品のなかに含まれている対象化された労働によってである。この商品は彼の生命力のうちに存在している。この生命力を今日から明日まで維持するためには、彼は一定量の生活手段を消費し、使いはたされた血液の補充などをしなければならない。彼は等価物を受けとるだけである」¹⁵⁾とする。

すなわち、商品としての労働者の〔労働能力の〕価値の大きさは、基本的には、労働能力を維持するための労働者の生活費によって規定される対象化された労働の分量に他ならない、とするのである。

そして、資本が剰余価値を手に入れることができるのは、商品としての労働者の労働能力についての等価交換の結果として資本に譲渡されることになった労働能力の消費が、資本の指揮命令のもとで資本の所有する原材料および労働用具と合体されるかたちでの労働者の労働活動としておこなわれ、そのなかで、労働能力の交換価値に対象化された労働時間をこえておこなわれることによって生みだされる剰余価値を含む労働生産物が生産されて、それを資本が領有することになる、という経済的関係にもとづくものである。

マルクスは、このことの理論化のために、労働者の労働能力のもつ創造的な力による剰余価値の生産とそれにたいする資本による領有について、手をかえ品をかえての論述をおこなっている。

ところで、そのような「剰余価値」についての叙述は、剰余価値生産の基

本形態の説明に他ならないものである。

この〔労働過程と価値増殖過程〕なる節においては、剰余価値生産の基本的形態が明らかにされているだけではない。さらに、それにつづいて、マルクスがすぐさま取りあげているのは、労働生産性の上昇による必要労働時間の短縮と、それにもとづく剰余労働時間の増大による剰余価値の増大という、相対的剰余価値の生産についてである。

『資本論』段階では、剰余価値増大の方法としては、①労働時間の延長による絶対的剰余価値の生産、②労働生産性の上昇による必要労働時間の短縮にともなう剰余労働時間の増大による相対的剰余価値の生産、③個別資本の生産性上昇による社会的価値と個別的価値との差額としての特別剰余価値、の三つの方法が取りあげられている。

だが、『要綱』においては、剰余価値増大の方法としては、労働時間の延長による絶対的剰余価値の生産はここではほとんど問題にされていない。それについては、ずっと後になって、〔剰余価値と利潤〕の節の終わり部分とそれにつづく〔資本の再生産と蓄積〕の節において、ごく簡単にふれられているにすぎない。

また、社会的価値と個別的価値との差額としての特別剰余価値についてはまったく取りあげられていない。この時点のマルクスの資本についての理論においては、多数の個別資本の運動にかかわる競争論的観点はなく、また、価値規定の社会的性格についての理論内容も不十分である。

『要綱』の「資本にかんする章」における剰余価値についてのマルクスの強い関心事は、なによりもまず、資本の価値増殖運動についての基本的内容の解明であり、そして、それにつづいて、生産力の発展にもとづく相対的剰余価値としての剰余価値の増大の動向に、問題関心は集中しているようである。

しかも、この〔労働過程と価値増殖過程〕の節におけるマルクスは、労働生産力の発展がもたらす相対的剰余価値の生産による剰余価値増大にかんし

でも、『資本論』とは違って、生産性の上昇テンポに比して剰余価値の増大テンポが相対的に立ち遅れるという特殊な事態に、とくに強く焦点をあてている。

そのような生産力の発展のなかでの剰余価値増大テンポの相対的立ち遅れの動向にたいして、マルクスは、逐次的な計算を詳細におこないながら、「以上を要約すると次のことが分かる」として、次の三点を挙げている¹⁶⁾。

- ① 生きた労働の生産力の増大が資本の価値を増加させるのは、それが必要労働を減少させて剰余労働をつくりだすからである。
- ② 剰余価値は生産力が増加する倍数どおりに増加するわけではなく、労働日における必要労働時間部分の分数部分を、生産力の乗数で割った数をこえる剰余分だけしか増加しない。すなわち、必要労働時間が労働日の1/4で剰余労働時間が3/4労働日であるとして、生産力が2倍になるとすれば、必要労働時間は半分の1/8労働日になるが、剰余労働時間は3/4労働日の2倍の6/4労働日になるのではなくて、1/8労働日だけ増加して7/8労働日になるだけである。そのように、生産力の増加が資本価値を増加させる程度はしだいに減少するものであって、国が異なり産業が異なるとその程度は相違することになりうる。
- ③ 労働日のうち必要労働をあらわす分数部分が小さくなっていけばいるほど、剰余価値の増大はますます困難になり、やがて資本は資本であることをやめてしまうことになるであろう。

『資本論』においては、マルクスは、資本制生産の発展の長期的動態としては、資本蓄積の歴史的傾向としての資本の集中と集積の進行と、そして、資本の有機的構成の高度化による利潤率の傾向的低下をとらえている。

ところが、『要綱』でのマルクスは、はやばやと、剰余価値論レベルでのこの節において、剰余価値の増加テンポの相対的低下に焦点をあてて、生産力の発展のなかでの資本の長期的な歴史的動向をとらえようと苦勞している。

それとともに、『要綱』では、さらに、「資本にかんする章」の最後の章である「第3章 果実をもたらすものとしての資本。利子。利潤。(生産費用、等々)」の章にいたって、利潤論レベルでの、生産用具や原材料といった不変資本部分の増加による利潤率の傾向的低下という長期的動態についても展開している。

つづく〔絶対的剰余価値と相対的剰余価値〕の節においては、前節にひきつづいて、生産諸力の発展による生産性の上昇のなかでの必要労働と剰余労働との動きの変化などの問題について、数字例を挙げて計算しながら長々とした検討をつづけている。

そのうえで、マルクスは、「われわれはつねに資本の二つの要素、すなわち生きた労働日の二つの部分だけを問題にしてきたのであって、その一方は賃金を、他方は利潤を、一方は必要労働を、他方は剰余労働をあらわしている。では、労働材料と労働用具とに実現されている資本の他の二つの部分は、どこに残っているのだろうか？」¹⁷⁾と、問題を提示する。

そして、資本によって購入された労働用具と材料との生産過程における価値移転の問題について、「紡ぎ糸と紡錘に含まれ、生産物の価値部分を構成している対象化された労働時間は、労働者がつくりだしたものではない。彼にとってそれらのものは、これまででも、またいまもなお材料であり、彼はそれに他の形態をあたえ、新たな労働を合体させたのである。……彼の生産物は、いまや対象化された労働の二つの部分——すなわち彼の労働日と、また彼とは独立に、彼の労働に先立って、彼の材料である紡ぎ糸と紡錘のうちにすでに含まれていた労働——を含んでいる」¹⁸⁾ととらえているのである。

かくして、マルクスは、資本家が労働者との交換過程をとおして手に入れるものとして、「資本家は、……生きた労働をわがものとすることによって、次のものを二重の意味で無償で手に入れる。すなわち第一に、彼の資本の価値を増加させる剰余労働を手に入れるが、同時にまた第二に、生きた労働の

質を手に入れる。この質は、資本の構成諸部分のなかに物質化された過去の労働を保持し、こうしてまえて存在している資本の価値を保持するのである」¹⁹⁾としている。

そのあとの〔剰余価値と利潤〕の節においては、前節にひきつづき生産過程において一定の率で剰余価値を生みだす資本の運動を取りあげながら、生みだされた剰余価値の一定部分が資本家の個人消費に使われ、残った利潤部分が資本蓄積にまわされて資本規模が拡大する事態について、15枚ほどにわたって長々と計算を、それも計算間違いをしながらつづけている。

このように、マルクスは、生産力の発展がひきおこす剰余価値の分量の長期的な事態に強い関心を向けている。

だが、ここではまだ個別資本の競争の観点は存在しておらず、そのため個別資本の生産性の上昇によってひきおこされる個別的価値と社会的価値との差額としての特別剰余価値の獲得をめざしての、個別資本の主導による生産力の発展と、それをつうじておしすすめられる社会的価値水準の引き下げによる労働力の価値低下の論理も明確ではない。

そのため、マルクスの数字例による例解においては、剰余価値率は上昇しながらも、生産力の発展のなかでの、不変資本部分の増大による資本の有機的構成の高度化によって利潤率は低下傾向を示す事態が数字例としてでてきたりして、マルクスを困惑させている。

マルクスは、そのような事態の数字例をあれこれ計算しながら、一連の計算間違いをしたり、立ち往生したりしており、その途中で、「これ以上この退屈さきまる計算にかかすらっているべきではない」²⁰⁾とか、あるいは、「こんないまいましい計算間違いなど、どうにでもなるがいい。だがまあ、気にしないで、もう一度やりなおそう」²¹⁾とか、さらには、「生産力の増大の結果生じる価値にかんする問題は、そろそろおしまいにするときである」²²⁾とか述べながらも計算をおこなったうえで、やがて、「生産力の増大によって

つくりだされた新価値が、労働の絶対的増大によってつくりだされた新価値とどのようにかわるかという問題は、蓄積および利潤にかんする章で扱われるべきである」²³⁾としながら、ついには、「このようなくどくどした話についてはのちに詳しく」²⁴⁾といったかたちで追究を先送りにして打ち切っている。

ところで、ここで、マルクスは、労働者によって生みだされる必要労働時間をこえる過剰労働時間は、人々にとっての「自由に使える時間の創出」の基礎をなすものであって、この「自由に使える時間」こそが「富」に他ならないものであり、「科学、芸術などの生産のための時間」ともなるものであるという《時間の経済》論についての指摘をおこなっている。だが、この問題については、さらに後の〔固定資本と社会の生産諸力の発展〕の節において、より詳しく論じられることになる。

さらに、つづく〔資本の再生産と蓄積〕の節において、マルクスは、資本のたえざる蓄積がもたらす歴史的傾向について論じている。

すなわち、資本の再生産による剰余価値の増大にともなって、一面では、労働時間の増加による絶対的剰余価値の増大は流通の圏域のたえざる拡大をおしすすめ、資本にもとづく生産を普及させて世界市場をつくりだそうとする傾向として現われ、他方では、生産力の発展にもとづく相対的剰余価値の増大は、新たな消費の生産を必要として新たな欲望と新生産部門を創出することになる、としている。

ここにおいて、新たな有用的属性を発見するための全自然の探求、自然科学の最高度までの発展、新たな欲求の発見・創造・充足、豊富な欲望をもつものとしての社会的人間の生産など、たえず拡大されますます豊かになっていく諸欲求の体系が対応することになるとして、ここに、マルクスは、「資本の偉大な文明化作用」²⁵⁾を見だし、「資本による一つの社会段階の生産が生じる」としている。

ところで、そのように生産力の発展を無限におしすすめる資本の傾向のなかで、同時に、資本そのものが生産力発展の内部的限界となるものであつて、資本はたえざる諸矛盾の展開のなかで運動するものとなる、とする。

このことは、一般的過剰生産恐慌が資本の立場において可能であるかどうかという論争点ともつながる問題である。

ここで、マルクスは、生産と価値増殖・実現とのあいだの矛盾、生産の制限としての資本の諸要因としての必要労働、剰余価値などについて取りあげ、生産力の発展にとっての内的制限としての限界が見いだされるとする。そして、そのあと、マルクスは、投資を構成する諸要因とその総額とにかかわらせながら、資本家の獲得する利潤について、さまざまな数字例による検討をおこなっている。

そのうえで、あらためて、「資本」は「生きた労働にたいする支配」であるとして「対象化された他人の労働の取得」としての「領有法則の転回」論について展開し、さらに、「賃労働」について、「生産かつ価値増殖の過程の結果として最後に現われるのは、とりわけ、資本と労働との関係そのもの、資本家と労働者との関係そのものの再生産および新生産である」²⁶⁾として、資本に対立している生きた労働についての考察をおこない、資本制生産における賃労働と庭仕事等や医師等などの人身的用益給付との相違を指摘している。

次の〔資本制生産に先行する諸形態〕の節においては、これまでみてきた資本制生産に先行する歴史的諸形態についての概括的な素描と、その解体による資本制生産への変革の基本的過程の指摘をおこなっている。

すなわち、さまざまなかたちでの共同体的組織への隷属と、労働手段などの労働実現の客観的条件との結びつきにかかわる所有の歴史的諸形態として、自然生的な共同体的形態、ローマの形態、ゲルマン的形態等について、さまざまな視角から論じている。

そして、所有を、労働する主体が生産条件にたいしてかかわる様態とみなしながら、労働者の大地からの分離過程と労働手段の共同体的所有や労働者の所有を前提したツンフト諸関係の解体による無産者化と、そして、隷属諸関係の解体による自由化によって、自分の労働能力を唯一の所有物として所有し交換する自由をもつところの、二重の意味での自由な近代的労働者の成立をとらえる。

そしてまた、それに対応して、自由な労働者のみならず生産手段や生活手段等をも手に入れることができ、貨幣財産が資本になることが可能になるとして、そこに資本制生産が形成される歴史的過程がとらえられている。かくて、マルクスは、資本制生産そのものの形成としての「資本の本源的蓄積」の形成をとらえているのである。

そのうえで、そのように古い生産様式を破砕しながら資本が展開していく歴史的諸形態について言及しながら、「資本」とはけっして「物象」ではない、「資本とは明らかに一つの関係であり、しかも一つの生産関係でしかありえないのである」²⁷⁾という指摘でもってこの節を締めくくっている。

3. 資本の流通過程

「資本の流通過程」の叙述は、〔資本の循環〕の節から始まる。

生産過程と流通過程との二つの契機を包括する資本の運動は、全体としては、(1) 現実的生産過程の継続期間、(2) 生産物の貨幣への転化の操作の継続期間、(3) 貨幣の原料、労働手段、労働へのしかるべき比率での転化、(4) 資本の一部と生きた労働能力との交換、という四つの契機をもつものであるとする²⁸⁾。

そして、まず、輸送について取りあげている。だが、輸送は生産過程に属するものである。その意味では、生産過程での労働時間プラス輸送にふくまれる労働時間が生産費用をなす、とされる。

ついで、道路問題が取りあげられる。それについては、国家による道路建設や社会による道路建設だけでなく、さらに、資本家が道路建設を事業として自分の費用で営むような私的事業による道路建設についても問題にし、それはほとんどの場合は株式資本という形態をとるものであって、道路の使用にたいして価格が要求されるとしている。

そして、「空間的」な流通の進行としての生産物の市場への搬送は生産過程における生産物の製造費用に属するものであるが、「時間的」契機における流通の進行は価値の転化過程での費用として本質的に流通費用に属するものである、とする。

資本は、流通の連続性における形態変化のなかで自己増殖する価値とされているものであるが、流通時間は価値を生みださない時間であって、流通時間の短縮は、一面ではたえず拡大していく市場の創出となり、他面では流通時間短縮に役立つ資本の諸形態による経済諸関係の発展をもたらすものである²⁹⁾。

流通時間と価値増殖との関係についてみると、流通時間は剰余労働時間からの控除として価値増殖の制限であるが、しかし、それは価値の実現をもたらすものとして価値増殖の要素でもある。生産過程にたいする流通時間の関係についてみると、流通速度が速ければ速いほど一定時間内に資本の生産過程が反復される回数は多くなり、生みだされる剰余価値は大きくなる。

これらのことがこの「資本の循環」なる節において取りあげられている諸論点であるが、この節では、資本の流通についての論議よりも、むしろ、流通における生産過程としての運輸と、それに関連する道路についての論述が大きなウエイトを占めている。

なお、ここでの社会的施設としての道路建設についての論述のなかで、マルクスは、大量労働と結びついた工場の展開によって、熟練は労働者から離れて、機械と科学との結合による全体としての工場に移転するようになるという指摘³⁰⁾や、ローマ軍における傭兵賃金制度と賃労働との本質的な区

別³¹⁾といった興味ある論点についての示唆をおこなっている。

そのあと、〔剰余価値と利潤についての諸学説〕が取りあげられている。

ここでの全体としての論議は、リカードの価値論を中心として、それをめぐるさまざまな理論家たちの論議についての批判的検討である。

そこでは、商品についての労働時間による価値規定と、そして、生きた労働者の価値規定と剰余価値の形成根拠との関連をどのようにとらえるか、という問題が中心的論点となっている。

ここには、リカードやアダム・スミスはいうまでもなく、ド・クインシ、ケアリ、マカラク、ブレイ、ウィクフィールド、マルサス、ベイリ等々……の多くの理論家たちの言説が取りあげられているが、そのほとんどが『ロンドン・ノート』から引きだされた抜粋によっている。

ここでのマルクスの基本的立脚点は、すでにこれまでみてきた「資本家が交換で手に入れるのは労働能力であって、これは彼が支払いをする交換価値である。生きた労働は、資本家にとってこの交換価値もっている使用価値であり、そしてこの使用価値から剰余価値が生じるのである」³²⁾という見解である。

そして、そこでの論議のなかで、マルクスは、資本の生産力における分業と労働力との結合やマニファクチュアについて論じたり、あるいは、マルサスの人口論にたいする批判や、生産力の発展をともなう生産の拡大のなかでの相対的過剰労働力についての指摘をおこなったりしている。さらに、マルクスは、アダム・スミスの労働論やシーニアの犠牲説に関連して、人類にとっての労働のもつ意義について、強制労働における楽しみの犠牲という否定的側面と主体的自己実現としての労働の欲求という肯定的側面との、二面的性格について言及したりしている。

そのあと、〔固定資本と流動資本〕の節に入り、「さて、本論に戻ろう」と

流通過程の問題に取り組みなおしている。

この節における主たる論点は、固定資本と流動資本との資本の区別と、資本の回転の問題、そしてそれらを組み入れての資本の流通と剰余価値の生産の問題である。

マルクスは、まず、資本が通過する諸局面について、それは(1)剰余価値の創造——直接的生産過程、(2)生産物の商品への転化、(3)(α)商品の貨幣への転化、(β)貨幣の生産諸条件への再転化、(4)生産過程の更新、という四つの局面を通過しながら運動をしていくものであるとする³³⁾。

そして、資本の総生産過程は労働時間プラス流通時間をもつものであるとして、生産と流通との統一においてとらえる。

そのうえで、固定資本と流動資本との資本の区別について、ブルードン、J.S.ミル、アンダーソン、J.B.セー、クインシ、ラムジ、リカードウ、シスモンディ、シュルビュリエ、シュトルヒといった理論家たちの見解について批判的に取りあげている。

そのうえで、年間を期間とした資本の運動を、(生産局面〔必要労働時間＋剰余労働時間〕＋流通局面)×回転数 としてとらえながら、一定期間における資本の運動のなかでの価値と剰余価値との生産とその分量についてとらえている。

そして、資本の運動における流通として、(1)総過程……さまざまな契機を通過していく資本、(2)小流通……資本と労働能力のあいだの流通、生産過程に随伴するものであって労働者による必需品の個人消費となるもの、(3)大流通……生産過程の外部での資本の運動、といったかたちで資本の流通を三重性においてとらえている。

さらに、生産諸要因の価値と使用価値の生産過程と流通における運動について、生産用具としてその使用価値は生産過程にとどまりつづけながら使用価値として消尽するかぎりにおいて価値として部分的に流通に入る固定資本、および、生産過程には入らない賃金部分と生産過程に入る原材料や補助

材料をふくむ流動資本、といった資本の種類による相違を指摘する³⁴⁾。

そのうえで、さらに、資本の回転時間を問題にして、1生産期間に価値移転する原材料あるいは価値更新・増殖する賃金部分といった流動資本と、長期間にわたって継起的に価値移転する固定資本との相違を指摘しながら、固定資本と流動資本の価値の更新・回転時間におよぼす影響を取りあげるとともに、さらに、資本の総回転時間や平均回転時間等についても考察している。

なお、この節のなかで、マルクスは、流通にかんする検討の途中で、「自由競争」についての考察をおこない、自由競争は、資本の運動・発展・実現にとっての諸制限の否定であるが、自由競争における自由はけっして諸個人の自由ではなくて資本の自由に他ならぬものであって、自由競争の前提をなすものは資本の支配であるとする。

そして、「自由競争が発展すればするほど、資本の運動の諸形態はそれだけ純粹に現われてくる」³⁵⁾が、資本の発展の歴史的諸時期において資本と自由競争とのかかわり方の相違がみいだされる、としている。

つづく〔固定資本と社会の生産諸力の発展〕の節においては、工場内における固定資本としての機械についての論議が中心的論点となっている。

そして、それと関連して、(1)労働活動における機械の主導的役割と労働者の役割の従属化、(2)必要労働の短縮と剰余労働時間の拡大による「自由に処分できる時間」の問題、が論じられている。

まずはじめに、バビジ『機械およびマニファクチュア経済論』による機械の分類と、ユア『工場哲学』による工場についての見解が取りあげられる。

そして、固定資本と流動資本の把握にかんして、労働手段、原料、生きた労働といった使用価値としての諸要素の区別と、固定資本と流動資本といった資本の形態規定における区別とが指摘される³⁶⁾。

ここで、労働手段としての機械に関連して、マルクスは、労働活動における機械の主導的役割と労働者の役割の従属化について指摘する。

すなわち、生産手段としての機械の導入と発展によって、労働者自身はこの自動装置の意識ある手足として規定されているにすぎないものとなり、そこにおける労働者の活動は、機械の労働を監視し機械の故障を防止するにすぎないものとなる³⁷⁾。

そこにおいては、労働者に代わって熟練と力をもっている機械装置が労働者の活動を規制することになり、科学は魂をもたない機械装置に合目的的に自動装置として作用することを強制するのであって、科学は機械そのものの力として労働者にたいして疎遠な力というかたちで作用することになる³⁸⁾。

かくして、労働者は生産過程の主たる作用因であることをやめ、直接的形態における労働は富の偉大な源泉であることをやめることになる、とするのである。

ところで、ここで、生産手段としての機械による生産力と労働生産性の上昇とに関連して、マルクスは、必要労働の短縮・剰余労働時間の拡大による「自由に処分できる時間」の問題を再度取りあげている。

すなわち、機械の発展による生産手段の増大のなかでの必要労働時間のますますの短縮のなかで、労働時間が富の尺度であることもやめることになり、そこにおいて自由な時間の発展による諸個人の芸術的、科学的等の発達と開花が対応することになるであろう。

そして、そのような自由な時間は、自由時間の持ち主をこれまでとは違った主体へと転化するものである、とするのである。

さらに、〔固定資本および流動資本の流通ならびに再生産〕の節においては、固定資本と流動資本との資本の二つの種類についての、生産過程と流通とへのかかわり方の相違と、一定期間におけるくりかえしとしての回転における相違とについての論議が、中心적으로おこなわれている。

生産力としての固定資本は、それ自体が一定量の労働時間の対象化された生産物としての価値物であるところから、価値を移転するものである。

この節における中心的論点は、固定資本と流動資本との資本の還流の仕方の相違と、そして、資本の回転と再生産運動に影響をおよぼす仕方の相違とを明らかにすることにある。

流動資本は、全体として流通に入り、全体としてそこから還流するものであるからして、資本の運動の1期間でもって剰余価値をとまなう価値が再生産されて、回転をくりかえす。

だが、固定資本は、何度も反復して同じ作業に役立つものであって、使用価値としてはけっして流通に入らず、消費される使用価値の程度に応じて価値として流通に入るだけである。

そのような固定資本と流動資本との資本の還流の仕方の相違は、資本の回転運動に影響をあたえ、総資本の回転時間と固定資本の再生産期間との相違をもたらす。

資本の復帰を測るときの総時間としては、1年が単位とされることになるが、そこから、流動資本の回転については資本の循環期間にもとづく1年のうちの回転数としてとらえられる。他方、固定資本の場合においては、機械装置の平均的な再生産は5年であるといわれるが、大工業の時代に属する産業循環は10年前後の期間で通過するものであって、それは資本の総再生産局面と関連している、とされている。

このように、生産物の価値をそっくり実現し同時に剰余価値を実現する流動資本と、生産過程で使用価値として消尽される程度に応じて加工される原料に価値として入って生産物価値に移転され、多年にわたる循環ののちに還流することになる固定資本との、それぞれの使用価値と価値にかかわる特有の価値実現様式、回転様式、再生産様式は、流動資本と固定資本との資本の二つの異なった存在の仕方による資本としての還流の仕方の相違により規定されているものである。

4. 果実をもたらすものとしての資本

「第3章 果実をもたらすものとしての資本。利子。利潤。(生産費用、等々)」においては、利潤論と利潤率の傾向的低下法則のみが問題にされていて、商業、信用、地代等の諸範疇についてはまったく取りあげられていない。

この章では、大きくいって、(1) 利潤と利潤率、利潤率低下傾向と、(2) 生産力発展にもとづく利潤率低下による資本制生産の桎梏化と崩壊の問題、そして、(3) 労働生産力の発展がひきおこすさまざまな諸事態、といった三つの事柄が取りあげられている。

まず、利潤とは、自己増殖する価値としての資本で測られた剰余価値であり、利潤率は資本の価値にたいする利潤の価値の比率である。利潤率は、原料および生産用具の形態で存在する不変資本部分にたいする比率に左右されるものであり、投下総資本のなかで生きた労働と交換される資本部分が少なくなればなるほど利潤率は小さくなる。

したがって、利潤率は増大する原料や用具をふくむ資本総量の増大に反比例して減少するけれども、利潤量は資本総量の価値に比例して増大するものであって、このことは、「近代の経済学のもっとも重要な法則」³⁹⁾であると、マルクスは強調している。

そして、利潤率の低下について、それは(1) 生産力のための物質的基礎であり科学力の巨大な発展を前提とし、(2) 再生産に必要とされる直接的労働の減少を示し、(3) 資本の大きさ、市場の大きさ、労働の多様性、等を意味するものである、とみなしている。

そして、そこから、「資本そのものによって資本の歴史的発展のなかでもたらされた生産諸力の発展がある一定の点にまでたつと、資本の自己増殖を措定するのではなく、それを止揚する、ということである。生産諸力の

発展が、ある一定の点をこえると、資本にとっての制限となり、したがって、資本関係が労働の生産諸力の発展にとっての制限となるのである。この点にたつと、資本、すなわち賃労働は、社会的富と生産諸力との発展にたいして、……桎梏として必然的に脱ぎすてられる」⁴⁰⁾として、生産力の発展にともなう利潤率の低下が資本制生産の桎梏化と解体をひきおこすことになると指摘している。

そして、そのような社会的生産力の発展にとっての資本制生産様式の不適合は、もろもろの矛盾、恐慌、痙攣において表現されるものであって、資本の強力的破壊はその桎梏化を示し、「最後には、資本の強力的な転覆にいたることになる」⁴¹⁾と、マルクスは資本制生産様式の崩壊をみているのである。

ここに、われわれは、『経済学批判要綱』における資本制生産の歴史的発展とその桎梏化、そして、その崩壊による新しい経済社会システムへの転換についてのマルクスの展望をみることができる。

III. いくつかの問題

以上が『経済学批判要綱』の「資本にかんする章」で取り組まれた論述の概要である。

そこにおいてマルクスがもっとも基本的かつ重要な問題としているのは、資本の価値増殖すなわち剰余価値の生産について明らかにすることであり、そして、そのうえで、生産力の発展のなかで資本の運動がひきおこす長期的な歴史的事態の解明である。

すなわち、近代社会の経済的諸関係における基本的な階級関係である資本＝賃労働関係にとっての基軸的内容たる剰余価値の生産と資本によるその取得についての本質的内容を確定してその展開諸形態を示し、そして、資本制生産の発展のなかでひきおこされる剰余価値と利潤の動向を明らかにして

資本制生産の桎梏化と新たな社会経済構造への変革に向けての展望を明らかにすること、これが『要綱』「資本にかんする章」においてマルクスが解明しようとしている基軸的な内容である。

それは、一方における世界経済恐慌の切迫に促されてマルクスが『経済学批判要綱』の執筆に取り組んだ現実的変革への志向と、他方におけるそれまでのブルジョア経済学の批判のうえに立った新たな経済学理論体系の構築による近代社会の経済的構造とその運動法則の解明との、結節環をなすものである。

ところで、この「資本にかんする章」においては、そのような大筋の論議だけでなく、きわめてさまざまな理論的あるいは現実的な諸問題についてこの時点におけるマルクスの問題意識と見解が吐露されていて、傾倒すべき独自の論議がみられる。

1. 「自由に使える時間」と《時間の経済》論

『要綱』において、マルクスは、労働者によって生みだされる必要労働時間をこえる過剰労働時間は、人々にとっての「自由に使える時間の創出」の基礎をなすものであって、この「自由に使える時間」こそが「富」に他ならないものである、という《時間の経済》論を展開している。

かねてより杉原四郎氏によってマルクスの経済本質論を端的に表明したものととして強調され⁴²⁾、また山田鋭夫氏によって『『要綱』中の白眉をなす』⁴³⁾論議であるとされている《時間の経済》論について、『要綱』ではいくつかの箇所において取りあげている。

マルクスは、まず、「貨幣にかんする章」の〔貨幣の成立と本質〕の節において、すべての経済の帰着点として《時間の経済》をとらえようとしている。

「共同社会的生産が前提されている場合でも、時間規定はもちろんあいかわらず本質的なものでありつづける。社会が小麦や家畜などを生産するために必要とする時間が少なければ少ないほど、社会はますます多くの時間をその他の生産、物質的または精神的な生産のために獲得する。個々の個人の場合と同じく、社会の発展の、社会の享受の、そして社会の活動の全面性は、時間の節約にかかっている。時間の経済、すべての経済は結局のところそこに帰着する。」⁴⁴⁾

だが、《時間の経済》論は、必要労働時間の短縮による生存に必要とされる限度をこえる労働時間にかかわる論点であるから、それは、理論的には、「貨幣」についての論議におけるものではなくて、労働時間による価値規定を論じる「価値」についての論議のなかか、あるいは、「資本」についての労働生産性上昇にもとづく相対的剰余価値論にかんする論議のなかで展開されるべき論点に他ならないものである。

そこで、マルクスは、「資本にかんする章」のなかの〔第1章 資本の生産過程〕の〔剰余価値と利潤〕の節における、生産性の増大による必要労働の短縮にもとづく剰余労働の増大についての論議の終わり部分において、「富の発展のすべては、自由に使える時間の創出にかかっている。必要労働時間の過剰労働時間にたいする割合は、生産諸力の発展段階が異なるにしたがって変化する」⁴⁵⁾と、この問題に取り組む。

そして、さらに、〔第2章 資本の流通過程〕の後半における〔固定資本と社会の生産諸力の発展〕の節において、機械制大工業の発達による富の創造にとっての直接的労働への依存の減少と関連したかたちで、《時間の経済》論についてかなり詳細に論じている。

ところで、この《時間の経済》論はさまざまな論点をふくんでいる。

まず、そもそも「富」とはなにか、富の尺度を規定する基準はなにであるのか、ということから問題になる。

アダム・スミスの『諸国民の富』以来の古典派経済学の経済学的基本思想は、「労働時間」こそ経済学的「富」の源泉であり尺度であるとしているのであって、それは経済理論における《労働価値説》として結実しているものである。マルクスが労働価値説を投下労働説的にさらに徹底しているのも、その見解に立っただけのことである。

それにたいして、「労働時間」ではなくて「自由時間」こそが「富」の実体をなすものであるという《時間の経済》論は、富の尺度について経済思想としては逆転の発想をおこなったものであって、それはいわば人類文明論の観点から「富」をとらえたものに他ならない。

しかも、現実の資本制生産においては、「自由に処分できる時間」は階級的な敵対的性格をもたざるをえないものであって、マルクス自身、「自由に処分できる時間」という非労働時間の創造は、資本の立場においては、少数者にとっての非労働時間、自由時間であって、自由に処分できる時間の創造を剰余労働に転化するというのが資本の傾向であると、資本にもとづく生産様式におけるその対立的性格を指摘しているのである。

そして、現実の階級的対立のある経済的関係においては、「富の尺度としての労働時間」によって富が生産され、発達した機械のもとで長時間労働が強制されることになるとしている。

「富の尺度としての労働時間は、富そのものを、窮乏にもとづくものとして措定し、また自由に処分できる時間を、ただ剰余労働との対立のなかでのみ、またそれをつうじてのみ存在するものとして措定する。だからこそ、いまや、もっとも発展した機械装置が労働者に、未開人よりも長く、すなわち労働者自身がかもっとも簡単でもっとも粗野な道具をもってやっていたのよりも長く労働することを強いるのである。」⁴⁶⁾

そのように、現実的には、非労働と剰余の富は全社会的な階級的対立のう

ちに存在するものである。では、剰余労働時間はいかにして「自由な時間」になるのか。

その点について、マルクスは、資本にもとづく生産においては、「資本の傾向はつねに、一方では、自由に処分できる時間を創造することであるが、他方では、それを剰余労働に転化することである」⁴⁷⁾ととらえながら、そのような傾向は現実的事態における矛盾を展開し、やがては、労働者大衆による自分たちの剰余労働を自らのものとして取得するという変革をひきおこさせることによって、資本にとっての剰余価値を生みだす剰余労働を労働者たち自身にとっての「自由に処分できる時間」に転化する、としている。

「資本は前者〔自由に処分できる時間の創造〕の点でうまく成功しすぎると剰余生産に苦しむことになるのであり、その場合、剰余労働が資本によって価値実現されえないので、必要労働が中断される。この矛盾が発展すればするほど、ますますはっきりしてくるのは、生産諸力の増大はもはや他人の剰余労働の取得に縛りつけられたままでいることができないということ、労働者大衆が自分たちの剰余労働を取得しなければならないということである。彼らがそれをやり遂げたならば——そしてそれとともに、自由に処分できる時間が対立的な存在をもつことをやめるならば——、一方では、必要労働時間が社会的個人の諸欲求をその尺度とすることになるであろうし、他方では、社会的生産力の発展がきわめて急速に増大し、その結果として、生産はいまや万人の富を考量したものであるにもかかわらず、万人の自由に処分できる時間が増大するであろう。というのも、現実の富とはすべての個人の発展した生産力だからである。」⁴⁸⁾

このように、剰余労働時間が資本にとっての剰余価値を生みだす剰余労働時間ではなくなって、労働者自身に取得されることになると、それは対立的性格をもたない自由時間となって、「富の尺度は、もはや労働時間ではけっ

してなくて、自由に処分できる時間である」⁴⁹⁾ということになる、としているのである。

ここにおいて、個人のために自由になった時間による諸個人の発達・開花が展開することになる。

「直接的形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを、だからまた交換価値は使用価値の[尺度]であることを、やめるし、またやめざるをえない。……それとともに交換価値を土台とする生産は崩壊し、直接的な物質的生産過程それ自体から、窮迫性と対抗性という形態がはぎとられる。諸個人の自由な発展、だからまた、剰余労働を生みだすために必要労働時間を縮減することではなくて、そもそも社会の必要労働の最小限への縮減。その場合、この縮減には、すべての個人のための自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発達開花が対応する。」⁵⁰⁾

かくして、そこにおける生産力の発展と労働時間の節約との一致について、マルクスは指摘する。

「真実の経済——節約——は労働時間の節約（生産費用の最小限(と最小限への縮減)）にある。だが、この節約は生産力の発展と一致している。だからそれは、享受を断念することではけっしてなく、生産のための力、能力を発展させること、だからまた享受の能力をその手段をも発展させることである。享受の能力は享受のための条件、したがって享受の第一の手段であり、またこの能力は個人の素質の発展であり、生産力である。労働時間の節約は、自由な時間の増大、つまり個人の完全な発展のための時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用をおよぼす。」⁵¹⁾

2. 匿名の著作による《時間の経済》論の 先駆的指摘と剰余労働分析

ところで、「労働時間」ではなくて「自由に使える時間」こそが「富」であるという、経済思想としては異端的な見解は、マルクス以前に、ある論文において指摘されている。

「富とは自由のことである——つまり、リクリエーションを求める自由——人生をエンジョイする自由——精神を向上させる自由のことである。富とは自由に使える時間のことなのであって、それ以上のものではない (wealth is liberty—liberty to seek recreation—liberty to enjoy life—liberty to improve the mind: it is disposable time, and nothing more)]⁵²⁾

この先駆的な指摘をおこなっている著作とは、ロンドンで1821年に出版された匿名著者による『国民的苦難の根源と救済策』(*The Source and Remedy of the National Difficulties: deduced from principles of political economy, in a letter to Lord John Russell, 1821, Rodwell and Martin, London*) という40ページのパンフレットである。

この著作について、マルクスは、『要綱』のなかで4回も引用しその末尾に著作名を挙げている⁵³⁾。さらに、MEGAのApparatには、その匿名の著作の該当箇所についてのより詳しい内容の記述がおこなわれており⁵⁴⁾、それは『要綱』の邦訳本では(注解)に記されている⁵⁵⁾。

ところで、この著作の主要部分について、マルクスは、まず、『ロンドン・ノート』第12分冊(1851年7月頃執筆)にその抜粋を記載している⁵⁶⁾。『要綱』へはそこから書きぬかれたのであって、MEGAのApparatにおいても、『要綱』での引用抜粋に付けられている「(27, 28 ページ) というページ数は

1851年7月の『(ロンドン) 抜粋ノート』第12冊のページ数を示すものである⁵⁷⁾と記されている。

なお、この匿名著者のパンフレットの主要な内容は、『時間の経済』についての自由時間論にかんする論議ではない。そこで叙述されている主な内容は、剰余労働論にかんするものであって、それとの関連において自由時間論についての見解が述べられているものである。

しかし、マルクスは、この40ページほどのパンフレットにたいして、自由時間論についてだけではなく、そこで展開されている剰余労働論についてもきわめて高く評価しており、『要綱』において4個所で引用しているだけでなく、「私自身のノートにかんする摘録」でも1個所⁵⁸⁾、また、『経済学批判(1861-63年草稿)』のなかの『剰余価値学説史』のなかでは「1 経済学者たちにたいする反対論(リカードウの理論を基礎とする)」のなかで9ページにわたって書き込みをおこなっており⁵⁹⁾、その冒頭では次のように高く評価した指摘をおこなっている。

「このほとんど知られていないパンフレット(約40ページ)は、リカードウをこえる本質的な一進歩をふくんでいる。それは直接に剰余価値を、またはリカードウが名づけるところでは「利潤」(しばしばまた「剰余生産物」)を、またはこのパンフレットの筆者が呼ぶところでは「利子」を「剰余労働」として示している。すなわち、労働者が、自分の労働能力の価値を補填するところの、または自分の賃金の等価を生産するところの、労働量をこえて、無償でおこなう労働として示している。価値を労働に帰着させることが重要だったのとまったく同様に、剰余生産物において現われる剰余価値を剰余労働として示すことが重要だったのである。……」⁶⁰⁾

また、このパンフレットの文言は、『資本論』第1巻においても引用されている⁶¹⁾。

そして、エンゲルスは、『資本論』「第2巻への序文」において、次のような指摘をおこなっている。

『資本論』第1巻（第2版）の609ページには、『国民的苦難の根源と救済策。ジョン・ラッセル卿への書簡』、ロンドン、1821年、という一書から、「剰余生産物または資本の所有者」という句が引用されている。この書は、剰余生産物または資本という表現からもすでにその意義に注目されるべきはすのものであり、マルクスのおかげで消失を免れた40ページのパンフレットである……。」⁶²⁾

ところで、MEGAでもこの著作の筆者は「匿名の著者」ということになっているが、その著者は、チャールズ・ウェントワース・ディルク（Charles Wentworth Dilke, 1789-1864）であることが、杉原四郎氏のイギリスでの探索によって突きとめられて、すでに1963年には公表されているところである⁶³⁾。

なお、このパンフレットは蛭原良一氏によって全訳されており（蛭原良一訳「ジョン・ラッセル卿宛書簡において政治経済学の原理から演繹された国民的諸困難の原因および救済、ロンドン、1821年」『新潟大学経済学論集』第6号、1969年）、そこでも、このパンフレットの筆者がディルクであることは杉原氏を引きながら指摘されているところである。

なお、『要綱』のMEGAの本文では本文は「匿名の著者」によるものであるとされているが、邦訳においては、補足的に〔チャールズ・ウェントワース・ディルクによる〕と著者名が挙げられており⁶⁴⁾、さらに、この著作の翻訳が蛭原良一氏によって『新潟大学経済学論集』第6号に掲載されていることも付記されている⁶⁵⁾。

なお、この著作からの抜粋がおこなわれている『ロンドン・ノート』についてのMEGA, IV-9においては、欄外の書名欄に、“Aus Charles Wentworth Dilke: The source and remedy of the national difficulties”⁶⁶⁾と、著者名が書

かれている。

3. 社会的生産発展の主体的担い手の転換

『要綱』において、マルクスは、機械制生産の発展のなかで、生産過程の主作用因が「労働者」ではなくなって、「熟練と力をもっている機械」に移ることになると、社会的生産にとっての主体的担い手の転換について指摘している。

まず、〔第2章 資本の流通過程〕における〔資本の循環〕の節において、マルクスは、社会的施設としての道路建設についての論述につづけて、固定資本の大きさの発展と関連して、大工業の生産諸力における大量労働と結びついた工場の展開のなかで、熟練は、労働者から離れて、機械と科学との結合による全体としての工場に移転するようになると、熟練の主体の移転について指摘する。

「資本が真に発展すると、それは大量労働を熟練と結合させるが、しかしその結果として、大量労働はその物理的な力を喪失し、また熟練は労働者のなかにではなく、機械および、機械と科学的に結合されて一つの全体として働く工場のなかに存在するようになる。労働の社会的精神が、個々の労働者たちの外に一つの客観的な存在を受けとるのである。」⁶⁷⁾

そして、〔固定資本と社会の生産諸力の発展〕の節において、機械装置の自動的体系の完成と、そのような機械装置の付属物としての労働者の役割の従属化について論じている。

「労働手段は、資本の生産過程に取り入れられると、さまざまな変態を通過していくのであって、この変態の最後が機械である、というよりはむしろ

る、自分自身で運動する動力という一つの自動装置によって運動させられる、機械装置の自動的体系である。この自動装置は、多数の機械的器官と知的器官とから成っているので、労働者自身は、ただこの自動装置の意識ある手足として規定されているにすぎない。』⁶⁸⁾

そこにおいては、「労働者の活動」は、「もはや機械の労働を……監視し、機械の故障を防止するにすぎない」⁶⁹⁾ものとなってしまうている。

労働手段が「用具 (Instrument) の場合には、労働者が、器官としてのこれに、自分自身の熟練と活動とをもって魂を吹き込むのであり、だからまた、その取り扱いが彼の名人芸に依存するのである」が、それとは違って、機械制大工業においては、「労働者に代わって熟練と力をもっている機械は、それ自身が名人であって、自己のなかで作用する機械的諸法則のかたちで自分自身の魂をもって」いるのであり、そこでは、「労働者の活動は、あらゆる側面からみて、機械装置の運動によって規定され規制されているのであって、その逆ではない」⁷⁰⁾のである。

そして、それ自体としては魂をもたない客体的な物質である機械装置を、合目的的に自動装置として動くよう強制するのは、「科学」である。この「科学」は機械そのものの力として労働者に作用することになるのである。

「科学は、魂をもたない機械装置の手足に、これの構造を通じて、合目的的に自動装置として作用することを強制するのであるが、この科学は、労働者の意識のうちに存在するのではなく、機械を通じて、他者の〔疎遠な〕力として、機械そのものの力として、労働者に作用する。』⁷¹⁾

そして、「ここでは、特定の労働様式が労働者から機械の形態にある資本へ直接に移転されて現われるのであって、この移し変えによって労働者自身の労働能力は無価値になる。……生きた労働者の活動であったものが、機械

の活動となる]72)のである。

かくして、労働者は生産過程の主作用因であることをやめることになり、直接的形態における労働は富の源泉であることをやめることになる。

「大工業が発展するにつれて、現実的富の創造は、労働時間と充用された労働の量とに依存することがますます少なくなり、むしろ労働時間のあいだに運動させられる諸作用因の力に依存するようになる。そして、これらの諸要因——それらの強力な効果——それ自体がこれまた、それらの生産に要する直接的労働時間には比例せず、むしろ科学の一般的状態と技術学の進歩とに、あるいはこの科学の生産への応用に依存している。」73)

機械、機関車、鉄道、電信、ミュール自動精紡機といった生産手段は、人間の手で創造された人間の頭脳の器官であり、一般的知性の制御のもとでの社会的な生活過程の諸条件をなすものである。そのような固定資本の発展は、富一般の発展の程度を示すものであるとともに資本の発展の程度を示すものでもある74)。

かくして、マルクスは次のように結論づけている。

「労働者は、生産過程の主作用因であることをやめ、生産過程と並んで現われる。この変換のなかで、生産と富との大黒柱として現われるのは、人間自身がおこなう直接的労働でも、彼が労働する時間でもなくて、彼自身の一般的生産力の取得、自然にたいする彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配、一言でいえば社会的個人の発展である。」75)

ところで、このような「労働者」から「機械装置」への社会的生産の主体的担い手の転換ということは、いかなる意味をもつものだろうか。

そこでの機械制大工業における労働者にとっての労働の疎外は、階級的な社会経済関係によって規定されたものではなくて、生産力構造における生産主体の転換によるものとされているのである。

資本制的な機械制大工業の発展のなかで、熟練は、労働者のなかにはなく、機械および科学的に結合した全体としての工場のなか存在するようになり、社会的生産にとっての主作用因が「科学」と「機械」に移転して、労働者は機械装置に規定された従属的な役割しか果たさなくなるということは、機械制大工業として展開している資本制生産において、社会的生産とその発展にとっての基本的な担い手は、人格的には、労働者階級ではなくて、「機械」の開発や作成をおこなうエンジニアや、それを支える「科学」研究をおこなっている科学者である、ということになるのだろうか。

この点について、アントニオ・ネグリも、『マルクスを超えるマルクス 《経済学批判要綱》研究』の「イタリア語再版（1998年）への序文」のなかで、次のように指摘している。

「今日、われわれが生きている社会は、非物質的（知的・科学的・テクノロジー的など）労働のヘゲモニーにますます特徴づけられるようになっている。この社会では商品生産（この生産がまさに情報処理されているのだが）とその分配の安定的な関連が、すなわち、商品生産と分配の間に広がる社会的諸関係が非物質的なのだ。これは次のことを意味している。直接労働は生産と分配の副次的基礎となり、むしろ生産と分配を実際に組織するのはテクノロジーとネットワークになっている、ということである。したがって、「機械の体系」として資本制的発展を分析したマルクスの見通しが、現実の核心に位置するのである。」⁷⁶⁾

それだけにとどまらない。さらに、資本制生産の変革後に、機械制大工業をひきつぎながら成立する社会主義的生産様式においても、その社会的生産

力の発展にとっての担い手は、労働者階級ではなくて、機械と科学とを発展・結合させている科学者や技術者やそれを組織するテクノクラートであるべきである、ということになるのだろうか。

この問題は、資本制生産様式の変革後の社会主義社会の運営主体をいかなる社会階層が担っていくのか、プロレタリアートによる階級的な(ひいては一党独裁や個人独裁にいきつく)独裁的支配による社会主義社会の運営であるべきなのか、それとも、「自由な時間」に裏づけられ階級を止揚した科学者や技術者やテクノクラートでもある「社会的個人」によって運営されるべきものとなるのか、社会主義の社会運営にかんする重要な問題点となる。

4. 資本制生産の行き詰まりと変革の展望

ところで、『要綱』において、マルクスは、資本制生産の発展がもたらす歴史的事態とその変革をいかなるものとして展望していたのだろうか。

この問題は、資本制社会の変革の問題として、佐藤金三郎氏が指摘されていた『要綱』における“恐慌=革命説”と『資本論』における“労働者階級の組織化・社会化説”との対比にかかわる問題でもある⁷⁷⁾。

資本制生産の歴史的崩壊への展望について、マルクスは、『要綱』においては、まず、[第1章 資本の生産過程]の[労働過程と価値増殖過程]の節において、剰余価値論レベルでの議論として、生産力の発展のなかでの資本の長期的な歴史的動向を、相対的剰余価値による剰余価値の増加テンポの低下に焦点をあててとらえようとしている。

すなわち、資本制生産の発展のなかで、労働生産性の上昇によって労働日のうちの必要労働をあらわす分数部分が小さくなるなかで、資本が生産力の一定の増加によって必要労働をさらに減少させて剰余労働を増大することはますます困難になり、やがて資本は資本であることをやめてしまうことになるであろうと、資本制生産にとっての生命力の枯渇化を指摘する。

「必要労働に属する分数部分がすでに小さければ小さいほど、生産力のな
らんかの増大が必要労働を目にみえて減少させることはますますできなく
なる。分母が法外に増加したからである。資本の自己増殖は、資本がすで
に価値増殖されていればいるほど、いよいよもって困難になる。もしそう
であれば生産諸力の増大は、資本にとってどうでもよいものとなりかねない
であろう。価値増殖そのものも、その比率が極小となったために、資本
にとってどうでもよいものとなりかねないであろう。そして資本は、資本
であることをやめてしまうであろう。」⁷⁸⁾

さらに、「資本の再生産と蓄積」の節においては、資本そのものが発展に
よっての最大の制限となると、次のような指摘をしている。

「資本がやむことなく指向する普遍性は、もろもろの制限を資本自身の
本性に見いだすのである。これらの制限は、資本の発展のある段階で、資
本そのものがこの傾向の最大の制限であることを見抜かせるであろうし、
したがってまた資本そのものによる資本の止揚へと突き進ませるのであ
らう。」⁷⁹⁾

だが、ここで述べられているかぎりでは、資本の発展のひきおこす歴史的
事態における資本自身の本性による制限という、きわめて抽象的な一般的な
指摘に他ならない。

ところで、「第3章 果実をもたらすものとしての資本」においては、利潤
論レベルにおける事態として、生産力の発展によってもたらされる固定資本
の形態で存在する生産諸力の発展のなかで、「生産諸力の発展が、ある一定
の点をこえると、資本にとっての制限となり、したがって、資本関係が労働
の生産諸力の発展にとっての制限となるのである。この点に達すると、資
本、すなわち賃労働は、社会的富と生産諸力との発展にたいして、……桎梏

として必然的に脱ぎすてられる」⁸⁰⁾と、先ほどの資本蓄積論の場合と同じような一般的な指摘をおこないながら、さらに、そのような資本制生産様式の社会的生産力の発展にとっての生産諸関係の不適合は、「もろもろの尖鋭な矛盾、恐慌、痙攣において、社会の代表的な生産的な発展が社会の従来の生産諸関係とますます適合しなくなっていることが表現される。資本にとって外的な諸関係によるのではなくて、資本の自己維持の条件である、資本の強力的な破壊は、去って社会的生産のより高い段階に席を譲れ、という忠告が資本にあたえられるさいのもっとも痛烈な形態である」⁸¹⁾と述べている。

ところで、そのような危機的状況をひきおこす事態について、理論的には次のような内容の説明をおこなっている。

「利潤のこの減少は、直接的労働が再生産し新たに生みだす対象化された労働の量にたいする直接的労働の割合の減少と同意であるので、資本は、次のことのためにあらゆることを試みるであろう。すなわち、資本量一般にたいして生きた労働の割合が小さいのを、だからまた、前提された資本にたいして、利潤として表現されたときの剰余価値の割合が小さいのを、充用される労働全体について、必要労働にたいする分け前を減らして剰余労働の量をさらにいっそう拡大することによって抑制する、ということである。」⁸²⁾

すなわち、資本制的な生産力の発展のなかでおしすすめられる固定資本をふくむ資本総量にたいして必要労働量の比率がきわめて小さいものとなっているのに、それにもかかわらず利潤として表現される剰余価値を増大するための試みはさらに必要労働を抑制することになるということであって、基本的には剰余価値論レベルでの論理と同じ理論的内容であるが、マルクスは、そこから、資本の減価、労働者の退廃、労働者の生命力の消尽といったさまざまな混乱と困難がひきおこされることになる、とするのである。

「それゆえ生産力の最高の発展は、現存する富の最大の拡大と相まって、資本の減価、労働者の退廃、そして彼の生命力のもっともあからさまな消尽と同時に生じるであろう。これらの矛盾はもろもろの爆発、激変、恐慌をもたらすが、そのさい資本は、労働の一時的な停止や資本の大きな部分の破棄によって、自害することなくその生産力をひきつづき十分に充用できるような点にまで、強力的に引き戻される。それにもかかわらず、規則的に生じるこれらの破局は、さらに高い規模でのそれらの反復に、そして最後には、資本の強力的な転覆にいたることになる。」⁸³⁾

かくして、資本は、もろもろの爆発、激変、恐慌による労働の一時的な停止をもたらすものの、ただちに崩壊することなく強力的に回復されるが、しかし、「最後には、資本の強力的な転覆にいたることになる」としているのである。

ここに、われわれは、『経済学批判要綱』における資本制生産の歴史的発展とその桎梏化、そして、その崩壊についてのマルクスの展望をみることができる。

ところで、ここで述べられている「最後には、資本の強力的な転覆にいたることになる」という事態は、そのかぎりでは恐慌のくりかえしのうへで最終的に到達する構造的な破局として、一見したところ自動崩壊論的な恐慌＝革命論としての終局論であるかのようなようである。

このように、『要綱』においては、資本制社会の変革にとっての客体的な要因については打ちだされているものの、そこにおける変革の主体については示されていない。

しかし、マルクスの資本制社会の変革論は経済的要因による自動崩壊論ではない。

『要綱』が書かれた1857-58年といえば、マルクスもエンゲルスも実践的に参加した1848年革命から10年たらずしか経っておらず、彼らはその再来

としての過剰生産恐慌を契機とした革命を期待していたのである。

エンゲルスは、1895年に、マルクスの『フランスにおける階級闘争、1848年から1850年まで』の「1895年版の「序文」」において、19世紀における革命運動の形態とその変化についてきわめて簡潔なかたちでの総括的な指摘をおこなっている。

それによると、「[1848年の]二月革命が勃発したときは、われわれすべてのものが、革命運動の条件や経過についてのわれわれの考えにおいて、それまでの歴史的経験に、とくにフランスの歴史的経験に、とらわれていた。このフランスの歴史的経験こそは、まさに1789年以来の全ヨーロッパの歴史を支配してきたものであり、こんどもまた全般的変革への信号がそこから発せられてきたからだ」⁸⁴⁾としているのである。

そして、マルクスたちがロンドンに亡命したとき、そこでは大多数の亡命者たちは、「きょうかあすにも新たな革命が勃発することを期待していた」のにたいして、「われわれは、少なくとも革命期の第一局面は終わったこと、そして新しい世界経済恐慌が勃発するまでは、なにごとも期待できないということを、すでに1850年秋に声明した」⁸⁵⁾としている。

このことは、マルクスたちは、次の新しい恐慌が勃発するときには1848年の二月革命と同じような新たな革命がおこるに違いないと期待していたことを意味する。

そのようなものとして、1857-58年に新しい世界経済恐慌の切迫に刺激されて『要綱』の執筆に取り組んでいたときのマルクスは、新しい経済恐慌が来れば二月革命と同じような革命がおこるという見解であったものと思われる。

だが、それにたいしてエンゲルスはいう。

「しかし、歴史はわれわれの考えをもまた誤りとし、当時のわれわれの見解が一つの幻想であったことを暴露した。歴史はそれ以上のことをした。

歴史はわれわれの当時の誤りを打ち破ったばかりでなく、プロレタリアートが闘争すべき条件を、すっかり変革してしまった。1848年の闘争方法は、今日では、どの面でも時代おくれとなっている。』⁸⁶⁾

「そのわけは、……闘争の条件が根本的に変わってしまっていたからである。あの旧式な反乱、つまり1848年まではどこでも最後の勝敗を決めたバリケードによる市街戦は、はなはだしく時代おくれとなっていた。』⁸⁷⁾

そのように、『要綱』が書かれた1857-58年の時点においては、マルクスはまだ、1848年の二月革命の再来としての経済恐慌、爆発、激変のなかでの民衆の街頭行動とバリケード市街戦による反乱のもとでの革命を構想していたのである。その意味では、それはけっして経済主義的な自動崩壊論としての「恐慌=革命論」ではない。

『要綱』における資本制生産の発展の行き詰まりによる経済恐慌、爆発、激動という歴史的事態でもって資本制生産の止揚がもたらされるという展望の論述には、経済的激動のなかでの民衆的反乱としての街頭行動とバリケード市街戦によって政治的権力を打倒する革命の行動が含意されているのである。

しかし、そこにおける直接的に変革をもたらす行動は、バリケードによつた民衆的反乱であつて、労働者階級による規律性をもつた組織的行動とはされていない。

ところで、『要綱』執筆中のマルクスが期待した1857年恐慌においては革命運動の盛り上がりはなく、しかも、1848年恐慌後にも、1857年恐慌以後にも、資本制生産の急速な発展がおしすすめられているのである。

それにたいして、エンゲルスは、1848年革命ののちには、革命にとつての客観的状況も主体的状況も変化している、と指摘する。

1848年以後、「非常に多くの変化がおこつたが、それらはみな軍隊に有利だった」。大都市はいちじるしく大きくなったが、軍隊はさらにそれ以上に

大きくなった。しかも、この途方もなく数を増した軍隊の武装が、比較にならないほど強力になっている。しかも、1848年以來大都市につくられた新市区は、長い、まっすぐな、幅の広い街路で仕切られているから、新しい銃砲の効力を發揮するにはおあつらえむきである。だから、将来の市街戦は、こうした不利な状況を別の諸契機で埋め合わせた場合にしか勝つことができない⁸⁸⁾。

だが、1848年以來、全大陸をまきこんだ經濟革命は資本制生産の發展をもたらし、ブルジョアジーとプロレタリアートの二大階級間の闘争がようやく全ヨーロッパに広がり、プロレタリアートの数と組織と規律がたかまりつつあり、きびしい、ねばり強い闘争によって一陣地より一陣地へと徐々に前進している。ドイツの労働者は前進し、1866年に実施された普通選挙権の利用によって社会民主党は驚くべき成長をとげている。彼らは選挙権をこれまでの欺瞞の手段から解放の道具に変えている⁸⁹⁾。

そこから、エンゲルスはいう。

「奇襲の時代、無自覚な大衆の先頭に立った自覚した少数者が遂行した革命の時代は過ぎ去った。社会組織の完全な改造ということになれば、大衆自身がそれに参加し、彼ら自身が、なにが問題になっているか、なんのために彼らは肉体と生命をささげて行動するのかを、すでに理解していなければならぬ。このことをこそ、最近50年の歴史がわれわれに教えてくれたのだ。だが、大衆がなにをなすべきかを理解するため——そのためには、長いあいだの根気づよい仕事が必要である。」⁹⁰⁾

『要綱』の恐慌=革命論からのマルクスの転換について一石を投じた西村弘氏は、「57年恐慌が予測に反して革命に結びつかなかったという反省を直接の契機として旋回したマルクスの変革像は、第一次的には、標準労働日=工場立法問題を取り入れ、たんなる恐慌=革命論は棄却することによって、

「革命と改良の経済学」へと移行し、経済学の基本性格に、微妙ではあるが、しかし本質的な変化を与えているのである」⁹¹⁾とされている。

その基本的論旨は首肯できるものの、1857年恐慌後のマルクスの変革像の転回にあたっては、エンゲルスが指摘している革命闘争の客観的条件やそのなかでの闘争方法の変化などについての配慮が第一義的要因ではなかったかと思われるところである。

『資本論』においては、マルクスは、資本蓄積論レベルにおいて、資本制生産の発展の長期的動態としての歴史的傾向において、「労働のいっそうの社会化」がすすみ、「資本制生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大する。……生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的な外皮とは調和しえなくなる一点に到達する。この外皮は粉碎される。資本制的私的所有の弔鐘が鳴る。収奪者が収奪される」⁹²⁾としている。

そして、利潤論レベルにおける事態として、資本の有機的構成の高度化によって利潤率の傾向的低落がひきおこされるとともに、それに反対する諸要因の反作用との交錯による「内的諸矛盾の展開」によって、資本制生産様式の経済的危機や困難が展開されることになる、としている。

したがって、そこでは、資本制生産様式の経済的危機や困難がひきおこされるなかで、労働者の多数化、組織化、社会的性格の発展にもとづくものとしての労働者階級の組織的行動と階級的運動が登場することになり、工場立法のための運動や、あるいは、選挙や議会活動の多数化によるヘゲモニーの拡大による地方議会や国家機関そのものとの闘いや、さらには、さまざまな要求をめざす大衆的デモンストレーションやゼネストといった組織的行動が、資本制生産様式の変革にあたっての行動と結びつくことになる。

『要綱』と『資本論』において、資本制生産の歴史的発展のなかでひきおこされる経済的危機の展開とその変革への展望が相違するものとなっているのは、それぞれの執筆時点における、資本制社会を止揚するものとしての革

命の形態と行動主体についてのマルクスの構想の相違と結びついたものとして、それなりの意味をもっているものと思われるところである。

〔注〕

- 1) MEGA, II-1.1, S.162. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス 資本論草稿集 1857-58年の経済学草稿』(以下、『1857-58年の経済学草稿』とする)第1分冊, 大月書店, 1981年, 274ページ。
- 2) *Ibid.*, S.173. 邦訳, 290ページ。
- 3) 内田弘『貨幣の資本への転化』山田鋭夫・森田桐郎編著『講座 マルクス経済学6 コメンタール《経済学批判要綱》上』日本評論社, 1974年, 201ページ。
- 4) 同『『経済学批判要綱』の編集問題——「貨幣にかんする章」と「資本にかんする章」の区分個所について——』山田鋭夫・森田桐郎編著『講座 マルクス経済学7 コメンタール《経済学批判要綱》下』第12章, 269-293ページ。
- 5) 山田鋭夫『経済学批判の近代像』有斐閣, 1985年, 298ページ, (注8)。
- 6) 同・前掲『コメンタール《経済学批判要綱》上』20-22ページ。
- 7) Antonio Negri, *Marx beyond Marx, Lessons on the Grundrisse*, 1991, pp.94-95. *Marx au-delà de Marx, cahiers de travail sur les "Grundrisse"*, 1996, p.171-172. アントニオ・ネグリ『マルクスを超えるマルクス 《経済学批判要綱》研究』作品社, 2003年, 187ページ。
- 8) MEGA, II-1.1, S.185. 邦訳, 308ページ。
- 9) *Ibid.*, S.187. 邦訳, 310ページ。
- 10) *Ibid.*, S.198. 邦訳, 327ページ。
- 11) *Ibid.*, S.198. 邦訳, 327ページ。
- 12) *Ibid.*, S.198. 邦訳, 328ページ。
- 13) この点について、佐藤金三郎氏は次のように指摘されている。「私自身は、……単純流通と資本の生産過程とのあいだの独特の関係をどのように把握するかがまさに『要綱』におけるマルクスの経済学批判の全体系を理解するための「軸点」であると考えています。……私は、単純流通と資本主義的生産過程との関連を歴史的な移行の関係としてではなく、対象であるこのブルジョア社会の「表面」と「深部」との関係として、いわば同時的な関連としてとらえた点にこそ『要綱』におけるマルクスの最大の理論的達成があったのではないかと考えているのです。」(高須賀義博編『シンポジウム 《資本論》成立史 佐藤金三郎氏を囲んで』新評論, 1989年, 51-52ページ。)
- 14) MEGA, II-1.1, S.525-526. 邦訳, 391-392ページ。

- 15) *Ibid.*, S.239. 邦訳, 395 ページ。
- 16) *Ibid.*, S.253-255. 邦訳, 421-424 ページ。
- 17) *Ibid.*, S.266. 邦訳, 447 ページ。
- 18) *Ibid.*, S.267. 邦訳, 448 ページ。
- 19) *Ibid.*, S.276. 邦訳, 463-464 ページ。
- 20) *Ibid.*, S.283. 邦訳, 475 ページ。
- 21) *Ibid.*, S.286. 邦訳, 482 ページ。
- 22) *Ibid.*, S.295. 邦訳, 497 ページ。
- 23) *Ibid.*, S.297. 邦訳, 503 ページ。
- 24) *Ibid.*, S.302. 邦訳, 512-513 ページ。
- 25) *MEGA*, II-1.2, S.322. 邦訳『1857-58年の経済学草稿』第2分冊, 18 ページ。
- 26) *Ibid.*, S.367. 邦訳, 98 ページ。
- 27) *Ibid.*, S.415. 邦訳, 176 ページ。
- 28) *Ibid.*, S.421. 邦訳, 187 ページ。
- 29) *Ibid.*, S.440. 邦訳, 220-221 ページ。
- 30) *Ibid.*, S.429. 邦訳, 200 ページ。
- 31) *Ibid.*, S.429. 邦訳, 200 ページ。
- 32) *Ibid.*, S.456. 邦訳, 249 ページ。
- 33) *Ibid.*, S.505-506. 邦訳, 356-357 ページ。
- 34) *Ibid.*, S.507-508. 邦訳, 358-360 ページ。
- 35) *Ibid.*, S.534. 邦訳, 409 ページ。
- 36) *Ibid.*, S.571. 邦訳, 474-475 ページ。
- 37) *Ibid.*, S.572. 邦訳, 475 ページ。
- 38) *Ibid.*, S.572. 邦訳, 475-476 ページ。
- 39) *Ibid.*, S.622. 邦訳, 557 ページ。
- 40) *Ibid.*, S.623. 邦訳, 558 ページ。
- 41) *Ibid.*, S.624. 邦訳, 559 ページ。
- 42) 杉原四郎『ミルとマルクス』ミネルヴァ書房, 1957年, 同『経済原論——「経済学批判」序説(1) マルクス経済学全書(1)』同文館, 1979年, 同『杉原四郎著作集(1)』藤原書店, 2003年。
- 43) 山田鋭夫「第1章 マルクスにおける『経済学批判要綱』」前掲『コメンタール《経済学批判要綱》上』45 ページ。
- 44) *MEGA*, II-1.1, S.163-164. 邦訳『1857-58年の経済学草稿』第1分冊, 162 ページ。
- 45) *Ibid.*, S.305-306. 邦訳, 521 ページ。

- 46) *Ibid.*, S.584. 邦訳, 第2分冊, 495 ページ。
- 47) *Ibid.*, S.584. 邦訳, 494 ページ。
- 48) *Ibid.*, S.584. 邦訳, 494 ページ。
- 49) *Ibid.*, S.584. 邦訳, 494-495 ページ。
- 50) *Ibid.*, S.581-582. 邦訳, 490 ページ。
- 51) *Ibid.*, S.589. 邦訳, 499 ページ。
- 52) *The Source and Remedy of the National Difficulties: deduced from principles of political economy, in a letter to Lord John Russell*, 1821, Rodwell and Martin, London, p.6. *MEGA*, IV-9, S.163-165. 『ロンドン・ノート』第12分冊。 *MEGA*, II-1.1, S.305. *Apparat*, S.1001. 『要綱』邦訳, 第1分冊, 518 ページ。
- 53) *MEGA*, I-1.1, S.305. II-1.2, S.328, 582, 584. 『要綱』邦訳, 第1分冊, 518-519 ページ(注解)(2), 第2分冊, 29-31 ページ(注解)(2)(3), 491-492 ページ(注解)(14), 495-496 ページ(注解)(1)。
- 54) *MEGA*, II-1, *Apparat*, S.1001-1002, 1004, 1043, 1043. 邦訳, 第1分冊, 518-519 ページ, 第2分冊, 28-29 ページ, 491-492 ページ, 495-496 ページ。
- 55) 『要綱』邦訳, 第1分冊, 518 ページ(注解)(2), 第2分冊, 31 ページ(注解)(2), 491 ページ(注解)(14), 495 ページ(注解)(1)。
- 56) *MEGA*, IV-9, S.163-165.
- 57) *MEGA*, II-1, *Apparat*, S.1001. 邦訳, 第1分冊, 519 ページ。
- 58) *MEGA*, II-2, S.283. 「私自身のノートにかんする摘録」『マルクス 資本論草稿集 1858-61年の経済学草稿』第3分冊, 大月書店, 1984年, 529 ページ。
- 59) *MEGA*, II-3-4, S.1370-1388. 『マルクス 資本論草稿集 ⑦ 1861-63年の経済学草稿』第4分冊, 大月書店, 1982年, 288-314 ページ。
- 60) *Ibid.*, S.1370. 邦訳, 288 ページ。
- 61) *MEW*-23, S.614. 『マル=エン全集』第23巻b, 765 ページ。
- 62) エンゲルス 『資本論』第2巻への序文, *MEW*-24, S.18-20. 邦訳『資本論』第2巻『マル=エン全集』第23巻b) 765 ページ。
- 63) 杉原四郎「マルクスの経済本質論に関する一考察」『関西大学 経済論集』第13巻第1・2合併号, 1963年6月, 15 ページ。
- 64) 『要綱』第2分冊, 31ページ(注解)(2), 491 ページ(注解)(14), 495 ページ(注解)(1)。
- 65) 『要綱』第2分冊, 31 ページ(注解)(2)。
- 66) *MEGA*, IV-9, S.163-165.
- 67) *MEGA*, II-1.1, S.429. 邦訳, 第2分冊, 200 ページ。
- 68) *Ibid.*, S.571. 邦訳, 474-475 ページ。

- 69) *Ibid.*, S.572. 邦訳, 475 ページ。
- 70) *Ibid.*, S.572. 邦訳, 475 ページ。
- 71) *Ibid.*, S.572. 邦訳, 475-476 ページ。
- 72) *Ibid.*, S.580. 邦訳, 488 ページ。
- 73) *Ibid.*, S.581. 邦訳, 489 ページ。
- 74) *Ibid.*, S.582. 邦訳, 492 ページ。
- 75) *Ibid.*, S.581. 邦訳, 489-490 ページ。
- 76) アントニオ・ネグリ, 前掲邦訳, 14 ページ。
- 77) 佐藤金三郎『《資本論》第1巻出版以後』高須賀義博編・前掲『シンポジウム』143 ページ。
- 78) *MEGA*, II-1.1, S.429. 邦訳, 第1分冊, 423 ページ。
- 79) *MEGA*, II-1.2, S.23. 邦訳, 第2分冊, 18-19 ページ。
- 80) *Ibid.*, S.623. 邦訳, 558 ページ。
- 81) *Ibid.*, S.623. 邦訳, 558-559 ページ。
- 82) *Ibid.*, S.623-624. 邦訳, 559 ページ。
- 83) *Ibid.*, S.624. 邦訳, 559 ページ。
- 84) エンゲルス [『フランスにおける階級闘争, 1848年から1850年まで』の]「1895年版の「序文」」*MEW*-22, 邦訳『マル=エン全集』第22巻, 507-508 ページ。
- 85) *Ibid.*, S.512. 邦訳, 508 ページ。
- 86) *Ibid.*, S.513. 邦訳, 508 ページ。
- 87) *Ibid.*, S.519. 邦訳, 515 ページ。
- 88) *Ibid.*, S.521-522. 邦訳, 517-518 ページ。
- 89) *Ibid.*, S.517-525. 邦訳, 512-521 ページ。
- 90) *Ibid.*, S.523. 邦訳, 519 ページ。
- 91) 西村弘「マルクスの資本主義認識と経済学批判体系——『経済学批判要綱』から『剰余価値学説史』へ」『専修経済学論集』第22巻第2号, 1988年3月, 119 ページ。
- 92) *MEW*-23, S.791. 邦訳『資本論』第1巻(『マル=エン全集』第23巻a) 995 ページ。